

なかとんべつ 町議会だより

Volume

186

平成26年11月10日発行



【避難訓練 10月2日】

台風の影響による集中豪雨により、頓別川の氾濫の恐れが高まったため避難勧告が発令され、住民は避難所である町民センターに避難するとともに、災害対策本部長である町長から、稚内開発建設部に対して排水ポンプ車の出動を要請。

記憶に新しい、広島県、礼文町で尊い生命が失われた教訓を胸に刻まなければなりません。

第3回定例会議決された議案等	3
私たちの一般質問	4
意見書・議員だより	8
平成25年度決算審査	9
議会の動き・全道議員研修会・あとかき	12



第3回 定例会

カラス・キツネの駆除対策、介護保険制度改正の影響
 ふるさと納税の取組み、農産物の産地消、防災対策
 温泉の経営状況、町長任期最後の年・進退は？ など
 7議員が一般質問

平成26年第3回定例会が、9月24日から26日まで3日間の日程で開催され、初日の行政報告で野邑町長は、次の5点について報告をしました。

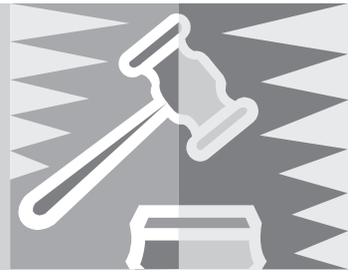
1. 平成26年度普通交付税について、20億1千291万円（前年度当初比2億5千805万円・11.4%減）となった。
2. 8月23日から24日にかけての大雨により、住宅の床下浸水1戸、農地の冠水約70ヘクタール、倉庫の浸水1棟、農業用排水路での土砂堆積1箇所、町道の路肩、法面等の崩壊4箇所、普通河川の河岸決壊1箇所が発生した。
3. テレビ北海道放送のエリア拡大について、8月29日に試験電波が発射され、本格的な運用（開局）は10月10日からとなる。
4. 新規就農者の営農開始について、昨年8月より松音知地区の経営委譲希望農家において酪農研修を行っていた新規就農希望者の澤里尚広さんが、本年7月31日をもって研修を終了し、8月1日より営農を開始した。
 本町の新規就農者誘致特別措置条例に基づく新規参入者は、平成23年度に続き2例目となった。
5. 本年4月1日から国民健康保険病院の看護師長として勤務していた若杉看護師長について、家族の介助のため9月30日付けで退職することを承認した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく「健全化判断比率」、「資金不足比率」等の報告では、平成25年度決算で実質公債費比率が12.4%（平成24年度15.8%、健全化判断基準は25%）となり、早期健全化団体を脱却した平成22年度21.7%から着実に財政健全化が進んでいることを明らかにしました。

一般質問では、通告順に7議員が質問を行いました。

平成25年度一般会計ほか7会計の決算は、全議員で構成する「決算審査特別委員会」（星川三喜男委員長）に付託され、会期中に審査を行い、すべて認定されました。

第3回定例会で 決まりました



議決された議案等

○議案第43号 重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例（一部改正）

法律の改正により、引用する法律名及び定義に関する規定を改正。（9月24日可決）

○議案第44号 肺炎球菌予防接種費用助成に関する条例（一部改正）

本年10月から定期の予防接種となることに伴い、対象年齢を70歳から65歳に引き下げ、すべての接種者に助成する改正。（9月24日可決）

○議案第45号 廃棄物の処理及び環境美化に関する条例（一部改正）

これまで有償で収集してきたリサイクルごみの収集を無償化し、市販のポリ袋の利用を可能とする改正。（9月24日可決）

○議案第50号 北海道市町村職員退職手当組合規約の一部変更

構成団体の加入による変更。（9月24日可決）

○議案第46号 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

○議案第47号 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

○議案第48号 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

議案第46号から第48号は、いずれも法律の改正により、これまで国が定めていた基準を条例で定めなければならなくなったこ

とによる制定。（いきいきふるさと常任委員会付託事件 9月24日可決）

○議案第49号 有害鳥獣等処理施設の設置及び管理に関する条例

有害鳥獣駆除等で発生したエゾシカ等の処理をする施設の設置・管理条例。（いきいきふるさと常任委員会付託事件 9月24日可決）

○議案第51号 一般会計補正予算

既定の歳入歳出予算額にそれぞれ1億3千191万円を追加し、歳入歳出の総額は29億5千813万円に。歳出では、住民記録等の窓口電算機器の更新とマイナンバー法に連動するシステム導入委託料2千273万円（総務費）、デイサービスセンター運営委託料の平成25年度精算分330万円、平成25年度医療費確定に伴う国・道に対する補助金返還金323万円（民生費）、農地台帳システム導入委託料288万円（農業委員会費）、乳牛導入助成金500万円（有害鳥獣処理施設管理委託料200万円（農林水産業費）、危険廃屋解体撤去助成金320万円（土木費）、町民センター大ホールのLED化工事518万円（教育費）、土木施設災害復旧委託料250万円（災害復旧費）、地域活性化基金積立金7千910万円（諸支出金）を追加。（9月25日可決）

○議案第52号 国民健康保険事業特別会計補正予算

既定の歳入歳出予算額にそれぞれ205万円を追加し、歳入歳出の総額は2億9千22万円に。歳出では、平成25年度医療費確定による国・道に対する補助金返還金199万円を追加。（9月25日可決）

○議案第53号 介護保険事業特別会計補正予算

既定の歳入歳出予算額にそれぞれ47万円を追加し、歳入歳出の総額は2億1千184万円に。歳出では、平成25年度介護給付費等の確定による国・道に対する補助金返還金47万円を追加。（9月25日可決）

以下は報告案件

○報告第5号 平成25年度健全化判断比率の報告

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）の規定により、監査委員の意見を付して議会に報告するとともに住民に公表されるものです。

- ①実質赤字比率 算定なし（基準15%）
- ②連結実質赤字比率 算定なし（基準20%）
- ③実質公債費比率 12.4%（基準25%）
- ④将来負担比率 算定なし（基準35%）

○報告第6号 平成25年度資金不足比率の報告

審査の対象となった病院、水道、下水道会計の資金不足比率（基準20%）は、いずれも算定されない。

以下は諮問案件

○諮問第1号 人権擁護委員候補者に対する意見

町長が法務大臣に推薦する人権擁護委員候補者に対して議会の意見を求められたことについて、適任との答申をしました。

人権擁護委員候補者
井野 順子 さん

ここが聞きたい、知りたい 私たちの一般質問

細谷久雄 議員



質問 ●有害鳥獣の駆除について

最近市街地の夕暮れ時に、町内各所でカラスが交差点付近の電線に羽根を休め、糞をアスファルト道路に落としており、環境上からも非常に不衛生な状況である。また、住宅地にもキツネの姿を多く見かけるようになり、特にエキノコックス感染が心配される。更にアライグマの被害も増加しているように見受けられる。

環境対策として駆除を実施すべきと考えるが、町はどの様な有効かつ効果的な対策を考えているか。

答 弁 ○小林保健福祉課長

カラスは、毎年4月から7月の産卵期に、人に対する危害を加える可能性がある場合に、手捕りで卵とヒナの駆除を実施しているが、成鳥の駆除は行っていない。

キツネは、昨年度まで人家から離れた山林に放していたが、現在は殺処分している。

今年度はこれまで6頭の捕獲を行っているが、市街地では、箱わなになかなか入らないなど対策に窮している。

今後の対策は、現時点では検討できていないが、被害の状況や発生の原因を確認していきたい。

質問

●「土曜授業」について

学校週5日制は、平成14年に完全実施されたが、近年、各地で「土曜授業」についての検討を進める自治体が多く見受けられる。

昨年度、北海道教育委員会は土曜勤務の教員の休日を夏冬の長期休暇に振り替える制度を新設した。

中頓別町の今後の「土曜授業」の在り方について、教育長の率直な考えは。

答 弁 ○柴田教育長

土曜日の教育活動は、児童・生徒の代休日を設定せずに教育課程内の学校教育活動を行う「土曜授業」や学校が主体となった教育活動ではあるものの、希望者を対象として教育課程外の学習等の機会の提供を行う「土曜の課外授業」、また、教育委員会など学校以外が主体となつて、希望者に対して学習等の機会の提供を行う「土曜学習」とも呼ぶべき形態等、子供たちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現する内容となっている。

道内、宗谷管内で試行的に実施している実態を把握し、教育委員会として検討してまいりたい。

本多夕紀江 議員



質問 ●必要なサービスを利用できる介護保険制度に

「地域医療・介護推進法」による介護保険制度の見直しは、高齢者の多い当町にとっては影響が大きいものと考えられる。

① 要支援1・2の人が利用していたホームヘルプサービスとデイサービスが介護保険の対象外とされ、市町村の事業となるが、どのような内容か、また、町としてどう関与するのか。

② 特別養護老人ホームの入所が要介護3以上となる。事情により特例入所も認められることだがその目安は。

③ 地域ケア会議が法制化されるが、運営はどうなるのか。

④ 施設利用料の見直しで、利用者負担はどのようになるか。

⑤ 特別養護老人ホーム・養護老人ホームの待機者数は。

答 弁 ○小林保健福祉課長

- ① 介護予防・日常生活支援事業として従来同様のサービスのほか、新たなサービスも想定されている。人材・利用料を含め、適切な利用料を負担してもらい、ニーズにきめ細かく対応できる仕組みを検討する。
- ② 特例入所は、認知症や単身者で在宅生活が困難な方などを想定している。特別養護老人ホームに限らず、希望のサービスが受けられるよう、関係機関と連携して対応する。
- ③ これまでも、医療、介護関係者、消防など担当者会議は毎月行い、困難なケースはその都度会議を開いて対応してきた。
- ④ 今後も他職種連携、地域ネットワークの強化を図りたい。
- ⑤ 一定の所得以上の方は1割負担から2割負担になる。低所得者に対する補足給付は、所得のほか資産（預貯金）も勘案の方向で検討されている。
- ⑥ 特別養護老人ホームの待機者は26名、うち町内18名、養護老人ホームの待機者は12名、うち町内10名である。

山本得惠議員



質 問

- ふるさと納税について
居住地の住民税や所得税が一部控除される「ふるさと納税」制度の利用が増えており、道内自治体でも15億円を突破したと報道されている。
- 政府も近く打ち出す地方活性化策の一つとして、控除額を現在の1割から2割にする案が浮上しているといわれているが、町の考え方は。
- ① ふるさと納税の現状について
- ② 今後の取り組みについて
- 答 弁 ○吉田総務課参事
- ① 「ふるさと納税制度」のスタートに合わせ、平成20年「中頓別町ふるさと応援寄附条例」を制定し、「豊かな自然環境の保全及び活用に関する事業」など、条例に定められた5つの使途に沿って寄附を受け、基金として積み立ててきた。

- 平成20年度から25年度までの寄附金の総額は、726万5千円（29件）、このうち、寄附者の意向を尊重し、教育、環境分野などの事業財源として189万円を取り崩し、基金残高は平成25年度末で539万1千円である。

- ② 政府が来年度から現在のふるさと納税にかかる控除上限額を2倍に引き上げたり、手続きの簡素化などの検討に入っていることから、自治体にとつては、より寄附を得やすい環境になると考える。

しかし、寄附を獲得するために費用対効果を度外視した高額な「もので釣る」方式の寄附は、納税者の自主的な納税意思を阻害することも、個人の嗜好によって納税先が変わるため、自治体間の財政偏在・格差差もあり、制度の乱用につながる恐れもある。

本町としては、寄附の呼びかけをホームページに掲載するなど、情報発信に努めるとともに、今後特産品開発などに努力したい。

柳澤雅宏議員



質 問

●農産物の地産地消について
地産地消による農産物の各給食施設での利用について、本年度ほどの程度拡大されるのか。町内の全給食施設で利用されるのか、見通しは。

また、天北厚生園以外の一般町民からの協力は得られたのか。

答 弁 ○平中産業建設課参事

天北厚生園多機能型事業所では、できるだけ長期間提供したいとの考えで、保存方法等を工夫しながら年末頃までは出荷が可能であり、全給食施設で利用していただける見込みである。

また、給食施設の担当者からは、地域の農産物を利用したいとの意向も出されており、出荷可能な期間については利用される見込みである。

多機能型事業所以外の生産者は、試験栽培との位置づけであるが、2名の協力をいただいており、栽培方法等について技術指導等を行っている。

星川 三喜男 議員



質問

●特別職報酬見直しの時期では

町長・教育長をはじめ、各種行政委員の報酬は管内一低いのではないかと、人口も減少し、特別職や各種委員のなりてがない。

これまでの町長の行政努力により、財政状況も好転した。来年度に向けて特別職等の報酬の引き上げを実現できないか。

答 弁 ○野邑町長

当町の特別職等の報酬額は、管内的にも最低の基準にあるとの認識を持っているが、私の町長としての任期も残すところ7ヶ月であり、今の時点で特別職等報酬審議会を開催し、来年度に向けての特別職等の報酬改定を諮問することは考えていない。

質問

●防災対策について

8月23日から24日にかけての大雨による土砂災害により、礼文町で死者2名が出るなど、管内市町村でも甚大な被害が発生した。

本町でも農地等の冠水、床下浸水、町道路肩の崩落があったが、この大雨の際、町としてどのように対処したのか。対策本部を設置したのか。防災上の問題点はないか。

答 弁 ○和田総務課長

本町に大雨（土砂災害）、洪水警報が発令されたのは、8月24日午後2時47分、これより先、注意報段階で消防支署、産業建設課職員が町内巡視を行い、頓別川の樋門を閉鎖するなどの対応をとった。

警報発令後、地域防災計画に基づき、情報収集・連絡のため「第1非常配備」をとり、副本部長である教育長以下、関係課職員が招集された。

また、床下浸水した住宅に総務課職員2名を派遣し、家財の2階への移動などを助け、住人に自主避難の勧告を行った。

幸いにも、災害対策本部を設置するまでには至らなかったが、問題点としては、日曜日で不在の職員も多く、また、現地見回りや支援に課長クラスが出勤していたので、避難判断の遅れにつながる恐れもあったと考える。

宮崎 泰宗 議員



質問

●プレミアム商品券は来年も購入できるのか

4年ぶりに中頓別町プレミアム商品券が発売された。

今後も恒久的な消費活性化対策として実施すべきではないか。

今後の地元消費について、6月に成立した法律で、小規模企業の振興と支援に対する自治体の役割が重要になるが、商工会や地元金融機関との連携は図られているか。

答 弁 ○野邑町長

今回のプレミアム商品券の発行は、4月から消費税増税となったことに伴い、住民の消費活動に支障をきたしていること、高齢者世帯や子育て世帯等への生活支援を目的として商工会より要請があったことへの対応であり、来年度以降は次期町長が判断すべきと考

える。

6月国会での法整備に関連した話し合いは行われていない。今後、担当課に協議させたい。

質問

●人口問題について

宗谷管内で唯一、人口2000人を下回っている中頓別町には、他町村以上に積極的な人口対策が必要ではないか。

従来の出生祝金や児童手当以外に、就職や結婚祝金などがあっても良いのではないかと。

小規模でも起業を手助けできるユニークな定住策は考えられないか。

答 弁 ○野邑町長

今後の人口対策としては、結婚・出産・子育て支援の強化や充実を図り、基幹産業の強化や雇用確保に努力する必要がある。

結婚しやすい環境づくりのため、第7期総合計画に掲げている青年交流推進懇談会を立ち上げること、結婚祝金制度も検討したい。

出産に関して、従来の出生祝金だけでなく、不妊治療に係る費用の助成も必要と考える。

雇用確保は、関係機関と連携していく必要があり、南宗谷福祉会の職員確保についても、資格取得などに協力し、出生数より死亡数が上回る本町の自然減少をカバーしていく。

質問

●町のホームページについて

多くの情報を集約し、瞬時に発信できるホームページは自治体でも活用されているが、本町では、特に観光や町内イベントの情報に物足りなさを感じる。

町内外への情報発信にホームページやSNSをもっと活用してはいいかがか。

答 弁 ○吉田総務課参事

今後は、写真の定期的な更新や見出しを改善するなど、町内外の皆様に興味を持っていただけるよう活用していく。

イベントや事業開催のお知らせについても、新鮮かつ重要な情報に加え、写真等を多用するなど、各事業実施担当課と協議し、改善する。

SNSの活用については、利用方法、管理運営等について検討が必要なので、調査をしたい。

質問

●ピンネシリ温泉の経営状況について

ピンネシリ温泉の指定管理者である中頓別観光開発株式会社では、平成25年度末で1千万円の資本金が370万円余りまで減少したが、平成26年度の経営状況は。

また、大幅に減少している株主資本の取扱い、赤字補てんなど、第3セクターである観光開発株式会社にどのような対応を求めていくのか。

町を支えていく地元の若い世代を雇用するなど、今後の温泉の存在価値についての考えは。

答 弁 ○遠藤まちづくり推進課長

7月までの経営状況は、宿泊者の増加により営業利益が2百万円余りとなっている。しかし、10月からの最低賃金の改定や燃料単価の高止まり、食堂・会食・自動販売機売上の伸び悩み等不安な要素もあることから、今後も運営状況に注視していきたい。

現在、休館日の宿泊者の受け入れ、希望者への昼食提供などの取組みを行っており、単年度収支での赤字により、株主資本金への返済を図りたい。

答 弁 ○野邑町長

指定管理料の積算根拠について、平成18年度、19年度は必要経費が1千万円を超えていたが、平成23年度までは赤字であったことから、値上げをせず900万円としてきた経緯があり、一定の指定管理料が相応しいかどうかを検証する必要があると考える。

温泉の今後について、若い世代はもちろん、意欲のある方に働いてもらいたいに応募が少ない。魅力ある募集を行い、採用に反映させたい。

東海林 繁 幸 議員



質問

●有害鳥獣処理施設の運営について

① 第2回定例会の私の一般質問に対し、運営は直営で行うとの答弁であった。

振興公社に委託すべきと指摘したが、その後どうなったか。

② 振興公社に委託した場合、町として運営にどうかかわっていくのか。

③ 施設運営における今後の課題は何か。

答 弁 ○中産業建設課参事

① 第2回定例会及び常任委員会での議論を踏まえ、振興公社と業務委託について協議を進めてきた。9月に入り業務を受託する旨の回答を得たことから、委託を進めてまいりたい。

② 施設運営が軌道に乗るまでは、捕獲個体の回収や菌床等の管理状況の確認、捕獲者と委託者間の連絡調整

などにかかわらなければならぬと考える。

③ 作業員の確保や、捕獲が集中した際の処理対応と連絡調整等が考えられる。その都度問題点を確認し、関係者と十分協議したい。

質問

●町の公共施設マネジメント取り組みの必要性

① 老朽化し、設置時期との人口も大きく変化した現況の町有施設を今後でも維持できるのか。

② 新設する、改修して残す、統合する、廃止する施設など、今後、施設維持にこれまでの人口比率からすると3倍の経費が必要と言われている。子孫に負担を先送りしないよう検討する必要性をどのように感じているか。

③ 道内では北海道大学公共政策大学院や釧路公立大学の指導の下に釧路市、滝川市等が先行した取り組みをしている。本町も今後検討すべき課題と思うがいかがか。

答 弁 ○和田総務課長

①から③について、まだ具体化されていない。

公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について、国から「公共施設等総合計画」を平成28年度末までに策定するよう全国の自治体が指導されている。

今後、人口減少時代に沿った既存施設の更新・統廃合・長寿命化対策など、総合計画との整合性を図りながら策定したい。

質 問

●町長任期最後の年、町の将来をどう思うか。

① 町の現状を見て、今一度、町の立て直しのために次期も働く気はないか。

② 任期を終える理事者として、次期理事者に何を託すのか。

私は従前から、この町は福祉施設の拡充・拡大こそ生きる道と言っているがどう思うか。

答 弁 ○野邑町長

① 自身の体調や4期16年間を振り返り、後援会と協議し、本年中に公式に発表したい。

② 誰が町長に就任しても、基本的には、第7期総合計画の最重要事項や重点課題の実現に努力していくものと考ええる。

福祉施設の拡充・拡大は、マンパワ－の確保が厳しい課題であり、その解決策を考えて検討すべきと考え

意 見 書

○林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
(9月26日 可 決)

林業・木材産業に対する恒久的な支援制度の創設、森林整備の推進のための安定的な財源を確保することを求めるものです。

○手話言語法制定を求める意見書
(9月26日 可 決)

手話を言語として普及、研究することができる環境整備を目的とした法整備を求めるものです。

○軽油引取税の課税免除特例措置の延長を求める意見書
(9月26日 可 決)

平成27年3月で適用期限を迎える課税免除措置を継続するよう求めるものです。

○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書
(9月26日 可 決)

国が強制的に実施した集団予防接種において、いわゆる注射器の使い回しによりウイルス性肝炎に感染させられた、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成制度の拡充などを求めるものです。

○集团的自衛権行使容認など解釈改憲の閣議決定に抗議し、その撤回を求める意見書
(9月26日 可 決)

歴代政府の憲法解釈を大きく変え、明文改憲に等しく、憲法9条を形骸化する閣議決定による憲法解釈の変更抗議するとともに、閣議決定そのものの撤回を求めるものです。

議員だより ～私の思い～

このコーナーは、それぞれの議員が町づくりや議会活動などについて、思いを綴るものです。

田舎こそインターネット

驚いた、いや感心した。
割安のチケットを電話予約したので代金の支払い方法を問い合わせたら、「お近くにロー○○かファ○○○○はありますか？」これが苦難の始まりでした。「セイ○○○○ならインターネット操作で可能です」と。それはチョット、全く苦手で…。銀行振り込みも町内の金融機関からはダメ。クレジットカードはあるかと聞か、カード類は一切持たない。では、旅行会社は近くにありませんか…。車で片道3時間もかかるんです。万休すでハタと思いだした。ガソリンを入れるときのあのカード、厚くて丈夫で隅に横文字があつたような気がする。その3文字J○○を告げると「ハイ、それで大丈夫ですよ。ではこれから言いますので、よく見てゆつくりお客様ご自身で入力下さい」と言われるままに電話機の数字ほかを押すと、瞬時に電話の向こうから「決済完了しました。ありがとうございます」
あんなに苦労したのにアツという間に払ってしまったのです。情報機器を自由自在に操作できれば、どの場所でも居ながらにして何でもできる。話には聞いていたが、本当だと感心したと同時にアナログ人間にとっては、恐ろしいと正直思ってしまった出来事でした。文明の利器は便利。でも、過信はどうでしょうか。

(綴人 本多夕紀江)

議会を傍聴しましょう

議会は、町民の暮らしに直結する税や福祉などの身近な問題を議論する大切な「しゃべり場」です。議会では、議会だよりで情報の提供に努めていますが、町政の動きを定例会や各種委員会を実際に傍聴し、自らの目と耳で知ることが大切です。

次の定例会は、12月に招集されます。日程は、議会だより臨時号などでお知らせします。多くの町民のみなさまの傍聴をお待ち申し上げております。

平成25年度 全会計決算を認定



町の各会計の決算は、地方自治法の規定に基づき、監査委員の意見を付して議会に提出され、認定の可否を決めるものです。

議会は予算が適正に執行されているかどうかを審査するとともに、住民に代わって行政効果を検証します。

第3回定例会では、全議員で構成する「決算審査特別委員会」（星川三喜男委員長）が設置され、休会中に各会計決算を集中審査し、平成25年度の一般会計をはじめとする8会計すべての歳入・歳出決算が認定されました。

決算審査のあらまし

一般会計はじめ、全会計の歳出総額（表1）で47億9千2百万円にのぼる平成25年度決算の審査が終了しました。一般会計の決算規模は、前年度に比べ、歳入で8千3百万円、歳出で1億1千1百万円減少しています。

地方交付税は、平成24年度の25億9千万円から1億1千7百万円減の24億7千3百万円となりましたが、一般会計の歳入総額37億3千万円に占める割合（依存度）は約66%に達しています。実質公債費比率は22年度21・7%、23年度18・7%、24年度15・8%、25年度はさらに改善し、12・4%（表3②備考欄）まで引き下げられたことから、財政健全化の取り組みが着実に効果を現わしています。

しかし、借入金返済の割合は低ければ低いほど良く、比率の分母となる地方交付税が減少を続けている状況では、将来の不測の財政負担に備えるためにも、今後も引き続き行財政改革を進め、比率を低下させる努力を続けなければなりません。

実質公債費比率12・4%
基金残高16件、33億5千2百万円に

歳入では町税、使用料等の収入未済（滞納額）が、前年度に比べ86万円減少しており、不納欠損額（町税等が徴収不能と判断された金額）が37万円となっています。

一般会計の基金では、財政調整基金をはじめとする16基金の合計で、前年度末に比べ5億8千7百万円と大幅に増加し、33億5千2百万円となりました。基金が増加した主な要因は、財政調整基金2億円、長寿園施設改修拡張事業基金1億8千5百万円、減債基金1千3百万円、公共施設整備等基金1億円、地域活性化基金8千1百万円が増えたことによるものです。

町全体の公債費の借入（元金）残高（表2）は、平成25年度借入額2億9千5百万円に対し、償還額が7億7千万円、この結果、前年度末に比べ4億7千5百万円減り、53億4千2百万円になりました。

これは町民一人当たり280万円の借金に相当し、前年度から20万円減少していますが、まだまだ重い負担となっています。

特別会計への繰出金は、前年度に比べ3千8百万円余り減って、3億6千8百万円になりました。自動車学校に対する赤字補てん7百万円、国民健康保険事業会計に対する医療給付費の増6百万円はあったものの、病院事業会計への運営事業補助金の減5千万円によるものです。

特別会計の運営は、それぞれの収入によって支出を賄う独立採算が基本ですが、実態は一般会計からの繰入金によって収支のバランスを保っている大変厳しい状況であり、このことは今後も続くことが予想されます。

決算審査特別委員会では、9月25日から26日かけて全議員による審査を行い、認定第1号一般会計から、認定第8号後期高齢者医療事業特別会計まで8会計の歳入歳出決算について、全会一致で認定すべきものと決しました。

歳出総額 49億5千3百万円

(表-1) 平成25年度 一般会計及び特別会計の決算状況

(単位:円)

会計区分	予算額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	
		歳入額	歳出額	差引額		
一般会計	3,680,891,000	3,729,976,555	3,591,362,913	138,613,642	100,000	
特別会計・公営企業会計	自動車学校事業特会	33,442,000	32,007,323	31,862,716	144,607	
	国民健康保険事業特会	304,376,000	299,299,892	291,971,389	7,328,503	
	水道事業特会	85,545,000	84,489,069	84,182,099	306,970	
	下水道事業特会	94,136,000	94,353,924	93,874,506	479,418	
	介護保険事業特会	212,897,000	200,264,267	199,785,348	478,919	
	後期高齢者事業特会	28,332,000	27,103,318	27,101,163	2,155	
	国保病院事業 (収益的収支) (資本的収支)	479,426,000 10,921,000	474,465,070 10,921,000	455,363,189 16,318,788	19,101,881 ▲ 5,397,788	
合計	4,929,966,000	4,952,880,418	4,791,822,111	161,058,307	100,000	

(表-2) 公債(町債元金)借入残高の状況

(単位:千円)

区分	平成24年度末	借入(発行)額	償還額	平成25年度末
一般会計	4,445,732	293,285	681,340	4,057,677
水道事業特別会計	544,741		30,035	514,706
下水道事業特別会計	784,168		50,880	733,288
国民健康保険病院事業	41,928	2,200	8,231	35,897
合計	5,816,569	295,485	770,486	5,341,568

(表-3) 財務指標(普通会計)

(単位:①~③%、⑤~⑦千円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
①経常収支比率	70.6	71.7	62.4	59.4	毎年経常的に収入される財源のうち、経常的に支出される経費の割合
②実質公債費比率(単年度)	17.6	16.8	13.1	9.0	財政健全化法による実質公債費比率は、この欄の平成23年度~25年度の3カ年平均で算出。平成25年度=12.4%
③実質公債費比率(3カ年平均)	25.6	21.7	18.7	15.8	公債費負担適正化計画の実質公債費比率は、②の平成22年度~24年度の3カ年平均で算出。平成25年度=15.8%
④財政力指数	0.091	0.096	0.089	0.085	財政力の強弱を表す指標で、1以上は普通交付税の不交付団体
⑤標準財政規模	2,617,950	2,484,321	2,763,771	2,645,671	ある程度均衡の取れた行政サービスを行うために必要な一般財源の規模
⑥基準財政収入額	218,341	219,551	207,575	201,166	収入が見込まれる税金など
⑦基準財政需要額	2,403,949	2,319,472	2,592,778	2,473,763	一定の行政サービスを提供するために必要な財源

**決算審査
特別委員会
主な質疑**

一般会計歳出

総務費

問 東海林委員

防災備品の内容と設置場所は。

答 和田総務課長

石油ストーブ、発電機、毛布、灯油用ポリタンク、ランタン、灯油補給用手動ポンプなどを各自治会館、町民センター、青少年柔剣道場に配備した。

問 柳澤委員

行政改革推進委員会、総合開発委員会、環境審議会の議論の概要は。

答 和田総務課長

行政改革推進委員会では、定員管理計画の進捗状況と行政改革に効果があったと思われる事業を報告し、委員から意見を伺っている。

答 遠藤まちづくり推進課長

総合開発委員会を1回、外部評価委員会を3回開催しており、講師を招いて外部評価の在り方を議論したほか、事業実施に課題がないかを検証した。環境審議会は、河川環境の保全に関して意見交換を行っている。

民生費

問 柳澤委員

灯油、軽油、ガソリン価格が高止まりの状況で、福祉灯油についてどのような考えを持っているか。

答 小林保健福祉課長

現状のまま推移すれば、昨年度同様事業の実施が必要である。予算については12月補正で対応したい。

労働費

問 東海林委員

集落支援員の活動内容と住民の評価、また、コミュニティレストランの実績は。

答 遠藤まちづくり推進課長

集落活動支援事業について、町全体が高齢化し、市街地でも自治会活動が思うようにいかない状況がある。公平感が保たれるような事業実施を望む。

集落活動支援員は、在宅・単身高齢者の見守り・冬期間の除雪、通院・買物の送り、消防団員、自治会事務局を担っており、地域の評価を得ている。コミュニティレストランは、平成25年度は施設整備に関する事業費補助であり、平成26年度4月から運営している。9月までの実績で営業日72日間、提供食数1524食、1日当たり21人の利用者である。

集落支援事業は試行的な事業であり、効果を検証しながら拡大していくべき事業と考える。

問 山本委員

集落活動支援事業は今後も継続するのか。

答 野邑町長

平成25年度は緊急雇用対策で国の全額補助で実施した。平成26年度は集落支援員の制度で3年間、上限300万円、特別交付税で措置される事業で実施している。3年経過後、本人の意向も確認し、継続したい。

農林水産業費

問 柳澤委員

食彩工房「もうもう」を活用した特産品開発をすべきではないか。

答 平中産業建設課参事

指定管理者とも協議して進めたい。

問 東海林委員

農家戸数37戸のうち14戸しか利用していない町営牧場の運営費、草地更新事業に約1千万円をかけている。費用対効果からいつて問題ではないか。

答 野邑町長

酪農は町の基幹産業である。現状は、町内での育成牛の所有数が減少しているが、優秀な育成牛を所有することによって町営牧場の利用が増え、乳量の増加、経営改善に繋がる。

土木費

問 東海林委員

廃屋解体撤去事業補助金の上限額50万円を撤廃する考えはないか。

答 中原産業建設課長

平成26年度の実績では、多くは解体費用が百万円前後である。今後の状況を見ながら検討したい。

教育費

問 柳澤委員

文化財の保護・活用について、小頓別の旧丹波屋、鍾乳洞などをどう保護し、活用しようとしているのか。

答 青木教育次長

小頓別の旧丹波屋については、文化財保護委員会としての考え方は教育委員会に報告されている。教育委員会としての審議で多少つまづいている。鍾乳洞の保護は全体として取り組んでおり、活用については、開発当初から観光をメインに充実してきている。

問 柳澤委員

小頓別多目的集会所施設費において、光熱水費、除雪賃金を支出しているが、実質、集落の施設である。公費負担を改める考えはないか。

答 青木教育次長

今後、趣旨・目的を含めて原点に戻り検討したい。

自由討議、討論なし

特別会計

質疑、自由討議、討論なし

議会の動き

7月

- 22日 中頓別神社例大祭宵宮祭
- 23日 中頓別神社例大祭御神輿渡御
- 26日 長寿園夏祭り
- 28日 中頓別町乳牛共進会

8月

- 2日 北緯45度夏まつり
- 3日 町内対抗スポーツフェスティバル
- 20日 楢原民之助翁追悼慰霊祭
交通事故死亡者慰霊祭
無縁故者法要
- 22日 議会広報研修会（札幌市）
- 30日 北緯45度酪農祭

9月

- 8日 議会運営委員会
- 10日 長寿園敬老会
- 11日 議会運営委員会
- 12日 中頓別町敬老会
- 14日 町民親睦交流パークゴルフ大会
- 24日～26日
第3回定例会
いきいきふるさと常任委員会
決算審査特別委員会
- 30日 南宗谷衛生施設組合議会

10月

- 17日 いきいきふるさと常任委員会所管事務調査
- 19日 中頓別小学校学芸会
- 20日 議会広報編集特別委員会
- 27日 議会広報編集特別委員会



全道町村議会議員研修会に参加して

7月4日、北海道町村議会議員研修会が札幌コンベンションセンターで全道から議員、事務局職員約1,800人が参加して開催されました。

始めに法政大学法学部教授廣瀬克哉氏が「議会改革のこれから」と題して講演を行いました。

栗山町議会基本条例前文の規定では、議決以上に討論過程をとおして論点、争点を発見、公開することを重視している。議会の論議が伝わることによって本物の世論が形成される。議会ならではの役割、住民投票条項を持つ議会基本条例もある。

議員は町民の代表であるが、町民の意見に耳を傾けることと、政治家としての判断を両立させなければならない。

議会改革の具体的内容、議会への住民参加、議員間討議、反問権と政策情報の確保、議会による政策立案の重要性を強調されました。

続いて、テレビでもおなじみの読売新聞特別編集委員橋本五郎氏が「これからの日本の政治」と題して、記者として日本の政治・経済を長年にわたって取材してきた経験をもとに、今後のゆくえをわかりやすく解説しました。

安倍内閣の支持率が高い。最初に支持率の高い内閣は期待が大きいだけに、後に支持率が下がることが多い。これまでに消費税増税を発表した内閣は、大平内閣、竹下内閣、橋本内閣、みんな体力を消耗して解散に追い込まれた。しかし、今回は「ちゃんとやることをやって、上げるなら致し方ない」との声が多く聞かれる。

民主党内閣は期待されながらなぜ駄目になったのかというと約束が守れなかったからである。約束を守れないときにはちゃんと説明しなければいけない。政治にできることは限られている。今やらなければならないことは何なのかを考えて、一步一步着実に進むことが大切である。

秋田県の生まれ故郷に自らの蔵書を寄贈して「橋本五郎文庫」を作ったことを話し、田舎に手を差し伸べる、それが政治ではないか。日本の政治に何が必要なのか。それは「心」である。

今の日本の政治の最大の問題点は、地方の過疎化に何の手立てもしていないことではないかと訴えました。

（報告者：細谷久雄）

編集後記

めつきり秋の深まりを見せる今日この頃、あの夏の猛暑は一体何だったんだろうと季節の移りを感じさせます。今年度の第3回定例会は9月24日から26日までの日程で開催され、全議員で構成する決算審査特別委員会を組織して、平成25年度中頓別町各会計歳入歳出決算について、成果や今後の取組み等について審査しました。

また、一般質問は7人の議員が登壇し、町政に関する問題点や今後の政策展開などをたどし、町民の声を伝え、発展的な町政運営に取り組んでもらえるよう、積極的な発言が多数ありました。

私たち広報編集特別委員会では、さらにより多くの町民の皆様がわかりやすく身近な「議会だより」をお届けできるよう、日々の維持、向上に取り組みでまいります。

く日々寒さが身に染みる季節がやってきます。町民の皆様には、くれぐれもご自愛ください。

議会広報編集特別委員会(細)